

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

H30. 2. 26 第 196 回国会第 2 号

2 月 26 日（月）、第 2 回の分科会が開かれました。

平成 30 年度一般会計予算
平成 30 年度特別会計予算
平成 30 年度政府関係機関予算

【第 1 分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・小野寺防衛大臣、松山国務大臣、茂木国務大臣、村井内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣府所管

武村展英君（自民）

- ・顧客が利用する金融機関を適切に判断できるよう、「顧客本位の業務運営に関する原則」の採択を通じた金融事業者の取組みの「見える化」を銀行・保険・証券の業態ごとにどのように進めていくのか金融庁の方針を伺いたい。
- ・仮想通貨価格のファンダメンタルズ（基礎的条件）とは、資産形成の対象として捉えることは適切なものか。また、仮想通貨の業界の自主規制を含めた今後の規制の方向性について金融庁の考えを伺いたい。
- ・金融リテラシーの中でも特に「時間分散」の理解を進めることの重要性について、金融庁の考えを伺いたい。

防衛省所管

高村正大君（自民）

- ・佐賀県での自衛隊ヘリ墜落事故について、事故機に取り付けられていたメイン・ローター・ヘッドは、別の機体で使用されていた部品であり、再使用することに問題はなかったのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・事故機の AH-64D は、予定していた機体を配備することができず、整備に必要な情報を蓄積することができなかったことも原因として考えられているため、事故の再発防止策として、防衛装備品の安定的な調達等が必要であると考えているが、小野寺防衛大臣の決意を伺いたい。
- ・自衛隊基地周辺での音楽隊による演奏や装備品の展示会の際には、地域住民の要望に応じていくことが重要であ

ると考えるが、防衛省の認識を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・平成 29 年 6 月 20 日に F-35 が飛行試験中に緊急着陸したが、その原因及び今後の再発防止策について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・米国防務省によると、F-35 には 276 項目の欠陥があると指摘されているが、その欠陥について一つ一つ安全性を確認したのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・戦闘機に米軍の標識があるか否かに関わらず、同飛行試験中の事故調査について、米国より先に、警察や消防等が調査を行う、または証拠を回収することは可能か、小野寺防衛大臣に伺いたい。

内閣府所管

階猛君（希望）

- ・日本銀行は、2%の物価安定目標を 2019 年までに先送りしたことを反省する必要があると考えているが、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・2%の物価安定目標は、日本銀行の判断により変更することは可能なものか。また、同目標の達成時期を先送りせず目標自体を見直すべきと考えているが、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・現在の金融政策を続けることで財政破綻のリスクが高まると考えるが、茂木国務大臣の見解を伺いたい。

田畑毅君（自民）

- ・2017年10－12月期のGDP一次速報に対する評価及び要因分析並びに今後の安定的・持続的成長に向けた取組について、茂木国務大臣の見解を伺いたい。
- ・プレミアムフライデーのこれまでの評価と今後の課題について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・外国労働者の受入に対する基本姿勢及び今後の方針について、法務省の見解を伺いたい。

石川香織君（立憲）

- ・待機児童対策として、女性就業率80%を想定して約32万人分の保育園を整備する予定となっているが、待機児童対策として十分なものとなっているのか厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・幼児教育の無償化より待機児童の解消を優先すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・保育士等の処遇改善について、対象となる保育士の範囲を見直す必要があると考えるが、松山国務大臣の見解を伺いたい。

【第2分科会】

（総務省所管）

- ・野田総務大臣、高木厚生労働副大臣、長坂内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人） 日本郵政株式会社常務執行役 立林理君
日本郵政株式会社常務執行役 田中進君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

緑川貴士君（希望）

- ・地方創生に向けた様々な取組にも関わらず、地方から東京圏への転入人口が増加している現状について、長坂内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・2020年東京五輪に向けた再開発に伴い関連産業に従事する多くの人材が転入すること等により、東京圏の転入人口がさらに増加すると考えるが、長坂内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に掲げる基本目標を達成できなかった場合に、どのように責任を取るのか、長坂内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

原口一博君（無会）

- ・教育のICT化において、ブロックチェーンを積極的に活用すべきと考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・医療のICT化によって遠隔診療を普及させることについて、野田総務大臣の決意を伺いたい。
- ・ICTの発展に中核的な役割を果たしている国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の開発予算を拡充する必要があると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。

岡島一正君（立憲）

- ・地方交付税の算定において、国からは捕捉され難い自主財源確保に向けた地方自治体の努力をどのように算定しているのか、総務省に確認したい。
- ・来年10月に消費税率が引き上げられる一方、法人住民税法人税割の税率が引き下げられることにより、全体では税収減となる地方自治体も少なくないと思うが、総務省の見解を伺いたい。
- ・ホームページ上で会議録を公開していない地方自治体に対し、会議録作成システムの構築に向けた財政支援を行

う必要があると考えるが、総務省の見解を伺いたい。

近藤和也君（希望）

- ・産業廃棄物処理施設等の設置に際して、意見聴取等を実施すべき「地元住民」の範囲を国が定義すべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・公職選挙法の規定に照らして、過去に投票が無効とされた事例及びその理由について、総務省に確認したい。
- ・公職に就く者が投票に行かないように呼びかけたことで住民投票の成立要件が満たされなかった事例を踏まえ、住民投票の在り方、地方の意思表示の在り方について、野田総務大臣の見解を伺いたい。

大西健介君（希望）

- ・棚卸段階にある軽自動車に軽自動車税を課税することは法の趣旨に反すると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・発展途上国における消防体制の整備に対して、日本の中古消防車の提供や消防団の仕組みについての情報提供等、ハード・ソフト両面から支援を行う必要があると考えるが、野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・SNSにおけるフェイクニュースの規制の在り方について、野田総務大臣の見解を伺いたい。

浜地雅一君（公明）

- ・郵便ネットワークを維持していくことについて、特に簡易郵便局が抱える問題点を踏まえた野田総務大臣の見解を伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行のATMの利用明細書に、視覚障害者のための音声コードを導入すべきと考えるが、田中日本郵政株式会社常務執行役の見解を伺いたい。
- ・基地交付金に関して、米軍が使用する施設は全て対象資産となる一方、自衛隊が使用する施設の一部は対象資産とならない理由について、総務省に伺いたい。

【第3分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）

- ・麻生財務大臣、うえの財務副大臣、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）国立研究開発法人科学技術振興機構理事 真先正人君

（質疑者及び主な質疑内容）

財務省所管

浜村進君（公明）

- ・登録された仮想通貨交換業者が受ける規制と、平成28年の資金決済法改正により認められたみなし仮想通貨交換業者が受ける規制の違いについて伺いたい。
- ・現存する2つの仮想通貨の業界団体が1つになり資金決済法上の認定資金決済事業者協会となった場合、どのような法的効果があるのか伺いたい。
- ・仮想通貨による利益は雑所得として扱われ、最高税率が適用された場合、所得税と住民税を合わせて55%が課される現状について、財務省の認識を伺いたい。

森山浩行君（立憲）

- ・平成28年に成立した教育機会確保法において不登校児童生徒に対する教育の機会の確保等が求められているが、現在の政府の取組について伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する法律相談文書について、これまでの保管状況及び担当部署が保管場所を把握していなかった理由を伺いたい。
- ・法律相談文書等の会計検査院による検査を受けていない文書について再検査を行ったうえで改めて報告書の作成が必要だと考えるが、会計検査院の見解を伺いたい。

柚木道義君（希望）

- ・佐川国税庁長官が長期間ホテルに宿泊しているとの報道について、宿泊料の公費負担の有無を伺いたい。また官房機密費からの支出の有無について伺いたい。
- ・佐川国税庁長官の給与額、待遇及び退職金額等の妥当性について麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・麻生財務大臣の記者会見時間及び記者からの質問回数が減少している。特に会見室での記者会見を増やし説明責任を果たすべきと考えるが、麻生財務大臣の考えを伺いたい。

早稻田夕季君（立憲）

- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関して、立憲民主党の有志議員の立入を近畿財務局が拒否した事実は、財務省の隠蔽体質を表していると考え、財務省の見解を伺いたい。
- ・同事案に関して、大阪航空局が算定した2万トン弱のごみの行方について伺いたい。
- ・森友学園との売買契約解除後、国に返還された土地の現在の評価額について伺いたい。

川内博史君（立憲）

- ・科学技術振興機構（JST）が行う産学共同実用化開発事業における株式会社ExaScalerへの融資金額及び融資実行日について伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案以外で、近畿財務局に対して国有地売却に関する法律相談記録の提出を求めたことがあるか、会計検査院に伺いたい。
- ・同事案に関する行政文書開示決定通知書（平成29年5月2日付）において「面談・交渉記録」が開示文書として記載されている事実について財務省の見解を伺いたい。

階猛君（希望）

- ・学校法人森友学園との売買契約解除後、所有権が国に返還された土地が処分できない状況となっている法的理由について伺いたい。
- ・売却予定の国有地の賃貸期間の上限を3年とするルールが定められた理由及び本事案のように賃貸期間中に堅固な建物の建築を認めた事例の有無について伺いたい。
- ・財務省における国有財産の管理処分に関する課題についての麻生財務大臣の認識を伺いたい。

【第4分科会】

（文部科学省所管）

- ・林文部科学大臣、木原財務副大臣、田中内閣府副大臣、岡本外務大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

文部科学省所管

後藤祐一君（希望）

- ・2020年東京五輪において追加種目として実施される野球・ソフトボールが、永久に正式種目となるよう国際オリンピック委員会に働きかける必要があると考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・開発事業者の負担となっている埋蔵文化財の発掘調査や記録の保存などの経費について、公共事業の場合には事業者の負担を減らすべきと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・平成30年度予算案等に計上されているSNSを活用した相談体制の構築について、いじめを含め、様々な悩みを抱えるすべての児童生徒が利用できるように事業を拡充すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

杉田水脈君（自民）

- ・科学研究費助成事業で行われた研究事例の中には、韓国の市民団体と共同して実施された日本人研究者による徴用工問題に関するものがあるが、そのような事例への対応方針について、林文部科学大臣に伺いたい。
- ・高等学校の学習指導要領改訂案において「尖閣諸島は我が国の固有の領土であり、領土問題は存在しないことも扱うこと」とされている点に関し、政府見解ではなく、歴史的事実であるという点が、正しく報道されるべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・新しい小学校・中学校の学習指導要領において、初めて竹島が「日本固有の領土」と明記されたが、他国と比べて遅れている領土に関する教育の充実を図るための今後の取組について、林文部科学大臣に伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・道徳教育が教科化されるが、「考える道徳」や「議論する道徳」を具体的にどのように行っていくのか、授業の進め方について伺いたい。
- ・2020年から大学入試共通テストでの英語の4技能評価に当たり、導入するとしている民間のテストの具体的な活用方法について、林文部科学大臣に伺いたい。
- ・新しい小学校・中学校の学習指導要領においては、中学校の地理の授業時間が5時間削減されると聞くが、世界

に羽ばたく子供たちを育む点から、マイナス・ファクターとなることはないか林文部科学大臣の見解を伺いたい。

工藤彰三君（自民）

- ・名古屋市においてタワーマンションの建設等により小学生の人口の増減が著しいところがあるが、増改築やプレハブによる仮校舎建設など小中学校の人口増減への文部科学省の対応について伺いたい。
- ・教育の一環として、シェフなどが学校に出張して味覚の授業をする取組を各教育委員会等に指導していく必要があると考えるが文部科学省の見解を伺いたい。
- ・2026年に名古屋で開催されるアジア競技大会に対しての国の支援策について伺いたい。

平野博文君（無会）

- ・東京23区における大学の定員抑制について、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」（2月6日閣議決定、内閣提出第5号）の立法事実について伺いたい。
- ・近年の東京23区における学生の増加について、有識者会議最終報告では地方学生の東京圏への流入が要因であるとしているが、地方出身者割合が3割に過ぎないことも考え併せると、実際には平成14年の工場等制限法の廃止に伴う大学の東京郊外から中心部への移転によるものが要因であると考えているべきであると思うが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・東京23区において大学の定員抑制をすることで地方の学生数が増加することについてのエビデンスはあるのか、また、大学の自主性を尊重する観点から定員抑制をするべきではないと考えるが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

古本伸一郎君（希望）

- ・中学校における部活動の指導者の確保策として、大学の単位認定と絡めて、大学生を部活動の指導ボランティアとして活用することができると思うが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育無償化を財源の確保された制度として確立させるとともに、少子化対策の観点から、第1子対策への取

組としての不妊治療支援に力を入れるべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。

- ・少子化対策の在り方とともに、幼児教育の所得制限なしの完全無償化の是非について検討するため、文部科学委員会に小委員会を設置する必要があると思うが、林文部科学大臣の見解を伺いたい。

【第5分科会】

（厚生労働省所管）

- ・加藤厚生労働大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

厚生労働省所管

斎藤洋明君（自民）

- ・C型肝炎救済法の給付金を受給する際に、カルテのない患者は訴訟上の証明に困っていることも多いと把握しているが、資料搜索等、国の支援を充実させるべきではないか。
- ・歯科の診療報酬に関し、歯科の技術料の保険評価の引上げと、歯科と医科との初再診料の格差是正について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・都市部と地方の医師の偏在を解消するため、新専門医制度の運用を改善する必要があるのではないか。

山井和則君（希望）

- ・平成25年度労働時間等総合実態調査結果における裁量労働制の「平均的な者」の1日の労働時間を1時間以下とする25件のデータについて、原票による業種等の確認を要求したが、その結果を伺いたい。
- ・国民の命を守るために、裁量労働制の対象業務の拡大は働き方改革関連法案の内容としないこととすべきではないか。
- ・予算の委員会採決までには、25件のデータを含め調査結果の正否を国民に説明すべきではないか。

山田美樹君（自民）

- ・診療報酬の評価に資するため、DPCデータやNCD（臨床データベース）をはじめとするデータの構築や利活用をどのように進めていくのか。
- ・患者価値に基づく報酬体系について、「保健医療2035」の提言内容や現状を踏まえた上で目指すべき理想像や、今後のスケジュールをどのように考えているのか。
- ・医療機関の機能分化・連携を推進するための地域医療連携推進法人は、平成27年の制度創設以降、設立事例が4件にとどまるが、今後どのように制度活用を促進していくのか。

大西英男君（自民）

- ・1994年のエンゼルプランの策定から今日まで様々な少子化対策が実施されてきたにもかかわらず、状況は改善されていないと思われるが、これまでの少子化対策の総括及び今後の展望について伺いたい。
- ・少子化対策に成功しているフランスを手本として、育児休業給付の給付割合の引上げや、0から2歳児を自宅で保育する家庭への現物支給の実施など、我が国の少子化対策を抜本的に改革すべきではないか。

宮本徹君（共産）

- ・医師の確保が困難なハンセン病療養所の現状に鑑み、医師の有報酬兼業を認めるべきではないか。
- ・介護報酬の地域区分について、実態に見合うよう是正を図るべきではないか。
- ・学校法人日本社会事業大学の就業規則は無期転換ルールの適用を回避しようとするものであり、この規定を撤廃するよう指導すべきではないか。

森夏枝君（維新）

- ・認知症対策について、新オレンジプランの施策を進めるに当たり現場で混乱が生じないよう、情報の共有、関係者間の連携の強化等が必要になるのではないか。
- ・増加する刑務所内の認知症受刑者について、刑務所職員の負担軽減策を含む今後の対応、併せて出所後の支援の在り方に対する法務省の見解を伺いたい。
- ・認知症と診断された方やその家族の精神的不安を解消するため、支援の現場でのカウンセラーの更なる活用が求められるのではないか。

【第6分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

・齋藤農林水産大臣、中川環境大臣、磯崎農林水産副大臣、野中農林水産大臣政務官、上月農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

農林水産省所管

金子恵美君（無会）

- ・女性農業者の支援について農林水産省はどのように取り組んでいくのか。
- ・収入保険制度の実施に向けて、情報提供の状況や農業共済団体の受付体制の現状を農林水産省は把握しているのか。
- ・日本版畜産GAPの普及・推進体制はどのようになっているのか。

小寺裕雄君（自民）

- ・米政策の見直しに向けこれまでどのような取組を行ってきたのか。また、平成30年産の主食用米の作付け見込みはどの程度か。
- ・米の需給及び価格の安定に向けて農林水産省はどのような取組を行っていくのか。
- ・需要に応じた主食用米の生産に努めながら戦略作物の生産に意欲的に取り組む小規模農業者に対して、産地交付金を重点的に配分してはどうか。

関健一郎君（希望）

- ・花きの輸出促進に向け、持続的な販路を拡大していくことが必要ではないか。
- ・2020年東京五輪において日本の花きを積極的にアピールしていくべきではないか。
- ・国産農産物の価値に対する消費者の意識改革を行っていく必要性について、齋藤農林水産大臣の見解を伺いたい。

福山守君（自民）

- ・国内におけるGAP認証の取得経営体数及び日本発のGAP認証であるAS IAGAPの国際規格化の見通しはどのようになっているのか。
- ・チェックオフ制度導入に向けた取組の現状及び農林水産省の対応を伺いたい。
- ・地球温暖化対策として農林水産省ではどのような取組を行っているのか。

国光あやの君（自民）

- ・ニーズを踏まえた農業農村整備事業予算の確保に向けた齋藤農林水産大臣の決意を伺いたい。
- ・農業の成長産業化に向け、研究開発成果の実用化の促進にどのように取り組んでいくのか。
- ・原発事故に伴う各国の輸入規制の撤廃に向け、どのように取り組んでいくのか。

環境省所管

亀井亜紀子君（立憲）

- ・原子力発電所の事故が発生した場合の最終的な責任の所在について、中川原子力防災担当大臣に伺いたい。
- ・食料自給率をカロリーベースで計算する意図について、農林水産省に伺いたい。
- ・郵便料金が改定され、米の運送料が値上がりするが、農家の経営に深刻な影響を与えかねない。農林水産省としての対策について、磯崎農林水産副大臣に伺いたい。

【第7分科会】

（経済産業省所管）

- ・世耕経済産業大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

経済産業省所管

高橋千鶴子君（共産）

- ・在日米軍の戦闘機が小川原湖に投下した燃料タンクは米軍が回収すべきであるにも拘わらず、なぜ海上自衛隊が実施したのか。また、回収の進捗状況はどうなっているのか。
- ・平成29年10月、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場について、原子力規制委員会による審査が中止となったが、審査が中断した直接的な要因について原子力規制委員会はどのように認識しているか。
- ・本年初頭、関西電力の使用済み核燃料をむつ市の中間貯蔵施設に保管する方針についての報道があったことに対する世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

平野博文君（無会）

- ・再生可能エネルギーは高コスト構造であり、コストを低減させる必要があるが、対応する政策についてはどのように考えているか。
- ・固定価格買取制度による買取が終了する案件が出てくる2030年以降、太陽光パネルの廃棄の問題が必ず出てくるため、廃棄費用をどのように担保していくのか。
- ・日本は電気を三相交流で送配電していることについて、直流で送配電したほうが良いのではないかと考えるが、見解を伺いたい。

浅野哲君（希望）

- ・コネクテッド・インダストリーズを実現する上でデータの利活用・共有が必要となる理由について伺いたい。
- ・データ流通プラットフォームを構築する方針の有無及びデータの不正流通に対する予防措置の検討状況について伺いたい。
- ・工業団地や企業間連携の取組に対する行政支援をさらに強化していくことが必要ではないか。

石川昭政君（自民）

- ・競争ルールをいかに形成していくかという視点が、我が国の産業に求められるが、政府の取組について伺いたい。
- ・エネルギー基本計画の改定に向けた検討の取組状況について伺いたい。
- ・緊縮財政によりプライマリーバランスを黒字化し、財政再建を果たすべきという意見がある一方、財政出動によりGDPを拡大することで国民生活の向上を図るべきとの意見もあることに対する世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

末松義規君（立憲）

- ・観光資源のないベッドタウンのような地域でも実施できる、商店街の活性化支援施策について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・AIやビッグデータを活用した第4次産業革命について、我が国企業と欧米企業の強みと弱みは何か、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・第4次産業革命の進展によって労働者にどのような影響が生じるか、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

岡島一正君（立憲）

- ・株式会社PEZY Computing（PEZY社）の助成金詐欺事件によって我が国のスーパーコンピュータ開発は遅れを取ったのではないかと、経済産業省の認識を伺いたい。
- ・PEZY社の事件を踏まえて関係省庁が連携して助成金の不正受給対策を行う必要性について、経済産業省の見解を伺いたい。
- ・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のPEZY社に対する助成金決定5件のうち、詐欺事件として起訴されていない3件についての経済産業省の調査状況を伺いたい。

【第8分科会】

（国土交通省所管）

- ・石井国土交通大臣、土井復興副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）独立行政法人都市再生機構理事 伊藤治君

（質疑者及び主な質疑内容）

国土交通省所管

加藤鮎子君（自民）

- ・山形県鶴岡市における凍上災が災害復旧事業の対象となるか、検討状況について伺いたい。
- ・東北中央自動車道で唯一の未事業化区間となっている金山町区間の事業化について、検討状況と今後の見通しについて伺いたい。

細田健一君（自民）

- ・新潟県燕市の国道116号吉田バイパスについて、国、県、市による三者協議のこれまでの経緯及び今後の見通しについて伺いたい。
- ・大河津分水路の改修事業について、できるだけ地元経済の活性化につながるような措置をとっていただきたいと考えているが、見解を伺いたい。
- ・除雪を請け負っている地元建設業者への受注機会の配慮等の方策について、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。

福田昭夫君（無会）

- ・利水、治水の両面からみて、栃木県鹿沼市の思川開発事業における南摩ダム建設は不要だと考えるが石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・国からの補助金を含む宇都宮市のLRT計画において、不正確な需要予測、不明確な責任の所在、減価償却費の未計上が問題と考えるが、事業が無駄に終わった場合の国土交通省の責任について伺いたい。
- ・LRT事業の開業予定時期、車両基地と鬼怒川橋梁工事の先行実施及び同事業に伴う鬼怒川通りの車線数の減少による交通渋滞の懸念に対する見解及び工事施行認可の是非について伺いたい。

広田一君（無会）

- ・高速道路のミッシングリンクの解消は、災害時の地域

- の安心安全に欠くことができないと考えるが、目的・効果について、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・高速道路の実際のルートやインターチェンジの場所について、防災、流通、医療等の地元の事情についても配慮して設置すべきと考えるが、所見を伺いたい。
- ・高知港における南海トラフ地震に伴う津波防災対策について、沖合防波堤、湾口防波堤・防潮堤、海岸堤防の三重防護等により被害が抑えられるとする整備効果の根拠について伺いたい。

白石洋一君（希望）

- ・所有者不明土地対策への政府の取組は、公共的な目的に限られているが、民間の利用を可能とする手続きの必要性について、見解を伺いたい。
- ・下水道事業は平成元年から急速に整備が進んできたが、財政事情もあり遅れている地域がある。地方の今後の下水道整備を政府としてどう進めていくのか。
- ・建築資材のCLT（直交集成板）は、環境保全にメリットがあり、扱いが容易で工期短縮にも有効だが、普及していない。CLTの普及のための取組をどのように考えているのか、見解を伺いたい。

伊藤俊輔君（希望）

- ・UR団地は、これからの新たなまちづくりの上でも、引き続きその役割を果たしていくべきと考えるが、石井国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・UR団地のセーフティネット機能としての役割を考えれば、都市再生機構法第25条第4項に規定される家賃の減免措置の適用範囲を広げるべきと考えるが、国土交通省の所見を伺いたい。
- ・家賃を上げることなく古いUR団地にエレベーターを設置する必要があると考えるが、都市再生機構の見解を伺いたい。